

## 総務厚生常任委員会

### 条例、補正予算等の審査 (9/14)

付託された条例の改正、また一般会計と3特別会計、2企業会計の補正予算について審査しました。

#### 議案第4号「ひとり親家庭等医療費等助成に関する条例の一部改正」

**問** 離婚協議中など個別の事情を考慮して、判断と柔軟な対応をされるのか。

**答** 所得要件以外は児童扶養手当に準拠して判断をします。そこで対象とならない場合は、他の助成制度や支援などをご案内します。

**問** 受給券の様式は。また、なりすまし防止については。

**答** レイアウトは子ども医療費の受給券と同じものを予定しています。なりすまし防止については、特に再交付の際などに注意し、事情を伺いながら慎重に交付事務を行います。

#### 議案第8号「一般会計補正予算」

**問** 繰越金の残高は。

**答** 今回の補正後の残高は3億8,524万5千円程となります。

**問** 令和3年度からごみ処理が香取広域へ移行となるが、今まで使っていたごみ袋は使えなくなるのか。また、分別方法は変わるのか。

**答** 一定の猶予期間を設ける予定です。分別方法については、今までとほとんど変わらない予定です。若干変わるところもあると想定しているため、今年度末に配布予定のごみ分別帳をご覧くださいと思います。



来年4月からのごみ処理は

## 文教産業建設常任委員会

### 補正予算、請願の審査 (9/14)

付託された一般会計と学校給食センター特別会計の補正予算、請願2件について審査しました。

#### 議案第8号「一般会計補正予算」

**問** 仲町の排水工事では1時間に50mmの雨量を想定して設計されるということだが、昨今の集中豪雨などに対応できないのでは。

**答** 約20年前から田町、本町、堀ノ尻、新町と1時間に50mmの雨量を想定した排水工事を行ってきました。昨今の集中豪雨は例外的であり、それらすべてをクリアできるようにすると設計が成り立たず、経済的な面をみても厳しいため、国の基準に基づいてこのような設計をしたところであります。

**問** 小中学校の修学旅行が中止となったが、代わりとなるものはあるのか。

**答** 代替措置ということで、代わりになるものを各学校ごとに考えて、実施する予定です。

**問** 生徒全員に一人一台タブレット端末を購入するのか。また購入に伴い、今後想定されるランニングコストなどは。

**答** 生徒全員に一人一台と教員分も購入することとなります。年間のランニングコストは、タブレット端末の整備、LAN整備や回線の使用料等を含めて320万円程を見込んでいます。

**問** 今回導入されるタブレット端末の仕様は。

**答** 標準仕様として文部科学省が推奨するプランの他にオプションとして学習支援ソフトやウイルス対策ソフト等を入れて運用したいと考えています。



学習環境整備に向けて

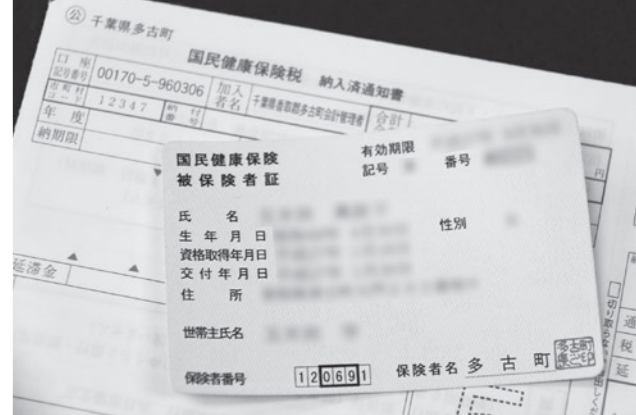
## 一般質問④ 石渡 悦子 議員 (所要時間 62分)

# 減免について もっと周知すべきでは

改めて周知させていただきます。



柔軟な対応が求められる▶



### 国保のコロナ対応は

**問** 政府は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、3割以上の収入が減少する国保世帯に対し税の減免措置を取りました。事業収入などの3割減少の判断、減免対象及び減割割合について示してください。

**町長** 国の交付基準が示され、世帯主の今年の収入見込み額と昨年中の収入額を比較して判断しております。減免対象、減免基準については、新型コロナウイルス感染症により世帯主が死亡、重篤な傷病を負った世帯は10割、世帯主の事業収入等の減収が見込まれる種類の収入が3割以上減少が見込まれる世帯で、前年の合計所得が1000万円以下であり、減収が見込まれる種類の所得以外の前年所得の合計額が400万円以下で、前年の合計所得金額に応じて、2割、10割の減免割合となり、令和2年2月1日から令和3年3月31日迄に納期限が設定されているものが対象です。

### 多古町政を問う

令和2年9月定例会

**問** 国保は、直近1カ月でも判断可との見解が示されており、本町の柔軟な対応を求めます。

**町長** 1カ月でも判断材料として、申請時までの収入実績と見込みにより総合的に判断しております。

**問** 世帯主は社会保険。世帯員が国保加入の世帯において、世帯主の収入が減少した場合減免の対象となりますか。

**町長** 減免の対象と判断されません。

**問** 国保はすでに7月から徴収されており、減免についてのお知らせを納付書と一緒に送付すべきであったと思います。減免分は国から補填されるのであれば、住民サービスの観点から更に周知を求めます。

**町長** 100%交付税対象となります。取扱要領を作成しており、遡っての申請も可能です。ホームページや広報誌等で掲載しておりますが、改めて周知させていただきます。



町内事業者に向けての支援を



2020.10.25 vol.98 多古町議会だより